

令和5年第4回北海道議会定例会追加提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計		1 7 9, 1 1 3, 5 6 0
特 定 財 源		1 7 8, 0 9 9, 4 0 2
一 般 財 源		1, 0 1 4, 1 5 8
特 別 会 計		2 7 2, 6 0 0
合 計		1 7 9, 3 8 6, 1 6 0

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	3, 191, 241, 323	1, 034, 677, 791	4, 225, 919, 114
4 定冒頭提案額	10, 791, 474	231, 492	11, 022, 966
今回計上額	179, 113, 560	272, 600	179, 386, 160
4 定提案額計	189, 905, 034	504, 092	190, 409, 126
合 計	3, 381, 146, 357	1, 035, 181, 883	4, 416, 328, 240

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金		7, 1 4 1, 4 5 7
国庫支出金		9 7, 3 4 5, 4 4 6
繰 入 金		2 7 2, 6 0 0
諸 収 入		2 0, 7 9 9
道 債		7 3, 3 1 9, 1 0 0

一 般 財 源

地 方 交 付 税		1, 0 1 4, 1 5 8
-----------	--	-----------------

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
地方交付税	1,014,158	総合政策費	1,077,703
分担金及び負担金	7,141,457	保健福祉費	2,172,125
国庫支出金	97,345,446	経 済 費	8,674,753
繰入金	272,600	農 政 費	56,067,429
諸 収 入	20,799	水産林務費	27,385,859
道 債	73,319,100	建 設 費	81,092,665
		教 育 費	2,643,026
計	179,113,560	計	179,113,560

特別会計計上額

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公共下水道事業会計	91,600
流域下水道事業会計	181,000
計	272,600

令和5年第4回北海道議会定例会追加提案補正予算の主なもの

○ 公共事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																											
公共事業費	135,818,486	1 一般会計 135,545,886																											
	<一般会計> 135,545,886	(1) 補助事業																											
	(繰越明許費) 119,049,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>5年度 (現年補正分)</th> <th>6年度 (ゼロ国債分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業農村</td> <td>47,046,586</td> <td>1,710,000</td> </tr> <tr> <td>水産基盤</td> <td>13,230,800</td> <td>2,344,000</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>15,413,400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>18,156,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>13,360,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,567,100</td> <td>2,052,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,773,886</td> <td>6,106,000</td> </tr> <tr> <td>(うち繰越明許費)</td> <td>(119,049,088)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	5年度 (現年補正分)	6年度 (ゼロ国債分)	農業農村	47,046,586	1,710,000	水産基盤	13,230,800	2,344,000	道路	15,413,400	0	河川	18,156,000	0	砂防	13,360,000	0	その他	15,567,100	2,052,000	計	122,773,886	6,106,000	(うち繰越明許費)	(119,049,088)	
区分	5年度 (現年補正分)	6年度 (ゼロ国債分)																											
農業農村	47,046,586	1,710,000																											
水産基盤	13,230,800	2,344,000																											
道路	15,413,400	0																											
河川	18,156,000	0																											
砂防	13,360,000	0																											
その他	15,567,100	2,052,000																											
計	122,773,886	6,106,000																											
(うち繰越明許費)	(119,049,088)																												
	債務負担行為限度額 6,106,000	(2) 国直轄事業費負担金																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業農村</td> <td>4,043,000</td> </tr> <tr> <td>水産基盤</td> <td>1,349,000</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>4,183,000</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>2,810,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>387,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,772,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	所要額	農業農村	4,043,000	水産基盤	1,349,000	道路	4,183,000	河川	2,810,000	その他	387,000	計	12,772,000													
区分	所要額																												
農業農村	4,043,000																												
水産基盤	1,349,000																												
道路	4,183,000																												
河川	2,810,000																												
その他	387,000																												
計	12,772,000																												
	<特別会計> 272,600	2 特別会計 272,600																											
		(1) 公共下水道事業会計 91,600																											
		(2) 流域下水道事業会計 181,000																											
		(参考) 対策総額 141,924,486																											

○ 投資的事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要				
特別対策事業費	22,832,684	社会資本整備総合交付金の交付に伴う補正				
	(繰越明許費) 22,508,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路</td> <td>22,832,684</td> </tr> </tbody> </table>	区分	所要額	道路	22,832,684
区分	所要額					
道路	22,832,684					

事業名	予算額	事業の概要
物価高騰等対策特別支援事業費 【新規】	2,947,858 (繰越明許費) 2,947,858	食料費などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援や道産品の振興を図るため、商品券を配付
区分	既計上分 (R5繰越)	今回
対象者	子育て世帯 (18歳以下の子どもを養育する父母等)	} 同左
対象数	39万世帯程度 (申請方式)	
配付内容	8,000円相当商品券 (おこめ券、牛乳贈答券)	5,000円相当商品券 (おこめ券、牛乳贈答券)
申請期間	R5年5月～R5年10月	R6年1月～R6年4月
所要額	4,451,600	2,947,858
中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業費 【新規】	2,356,746 (繰越明許費) 2,356,746	電気料金等の価格高騰の影響を受けている中小・小規模企業の負担軽減を図るため、省エネルギー化に資する設備等の導入を支援
区分	内容	
対象者	中小・小規模企業 ※業種の限定なし	
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備の導入経費 経営改善に資するデジタル技術導入に係る経費 	
対象要件	R4年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の売上が10%以上減少 又は付加価値額が15%以上減少	R4年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の売上が20%以上減少 又は付加価値額が25%以上減少
補助率	1/2以内 (省エネ設備導入：上限100万円 デジタル技術導入：上限200万円)	3/4以内 (同左)
事業者数	1,900者程度	
LPガス利用者緊急支援事業費補助金	2,828,870 (繰越明許費) 2,828,870 現計予算額 2,873,502	LPガス料金上昇の影響を受けているLPガス利用者の負担軽減を図るため、販売事業者が実施する料金値引きを支援
区分	既計上分	今回
対象者	LPガス販売事業者	} 同左
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 一般消費者に対する料金値引き 事業者における事務経費 (定額) 	
補助単価 (料金値引き)	2,000円/契約 (140万件程度)	2,000円/契約 (135万件程度)
所要額	2,873,502	2,828,870

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
特別高圧電力利用事業者緊急支援事業費	432,451 〔繰越明許費〕 432,451 現計予算額 1,332,044	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧電力を利用する中小・小規模企業に対する支援

区分	既計上分	今回
対象者	特別高圧電力需要家のうち中小・小規模企業 〔4月以降は、特に経営基盤が弱い事業者を重点的に支援〕	同左 〔特に経営基盤が弱い事業者を重点的に支援〕
対象期間	R5年1月～9月利用分	R5年10月～R6年5月利用分
基準単価	1月～8月：3.5円/kwh、9月：1.8円/kwh	1.8円/kwh
支給上限	100万円（4月以降分）	100万円
事業者数	1,600者程度	同左
所要額	1,332,044	432,451

事業名	予算額	事業の概要
人材確保緊急支援事業費	108,828 〔繰越明許費〕 108,828 現計予算額 187,437	物価高騰等の影響を受けている人手不足分野の人材確保を図るため、人手不足が生じている業種へ就労する場合に支援金を支給

区分	既計上分	今回
支給対象	就労者 ・道内在住で、離職期間が1ヶ月以上あり、労働時間が20時間/週以上かつ31日以上の雇用見込みがある者 ・道外在住で、対象業種に10日以上就労をした者 道内企業 上記の者を雇用した道内企業	同左
対象業種	求人数が500人以上かつ有効求人倍率が1.5倍以上の業種（宿泊、飲食サービス、製造、建設など）	
対象期間	R5年6月～9月	R5年12月～R6年3月
支給額	就労者 奨励金：10万円（+移動費10万円（上限））	同左
	道内企業 支援金：10万円	同左 〔離職期間1年以上の者を雇用する場合は、10万円を加算〕
対象数	就労者 奨励金：1,000人、移動費：100人	奨励金：500人、移動費：60人
	道内企業 500事業所	250事業所
所要額	187,437	108,828
	支給金 160,000	81,000
	事務費 27,437	27,828

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																				
地域公共交通事業者・運送事業者 臨時支援事業費補助金 【新規】	1,077,703	物価高騰等の影響を受けている交通事業者や運送事業者に対する支援																				
区分	バス (乗合・貸切)	タクシー (福祉タクシー含む)	営業用貨物自動車 (トラックなど)	被けん引車 (トレーラーなど)																		
補助単価 (車両整備費)	2.2万円/台	1.2万円/台	1.5万円/台	0.5万円/台																		
	※それぞれ1社100台を上限																					
対象数	4,300台程度	10,600台程度	50,900台程度	17,000台程度																		
補助金額	94,600	127,200	763,500	85,000																		
事務費	1,150	1,250	5,003																			
自給飼料生産支援酪農対策事業費 【新規】	2,405,380	飼料価格等の高騰の影響を受けている酪農経営に対する支援																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>農業協同組合等</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>道内の酪農家</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>自給飼料生産資材費 (種苗、農薬、ラップ等)</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>牛1頭あたり5,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	実施主体	農業協同組合等	対象者	道内の酪農家	対象経費	自給飼料生産資材費 (種苗、農薬、ラップ等)	補助単価	牛1頭あたり5,000円										
区分	内容																					
実施主体	農業協同組合等																					
対象者	道内の酪農家																					
対象経費	自給飼料生産資材費 (種苗、農薬、ラップ等)																					
補助単価	牛1頭あたり5,000円																					
施設園芸生産基盤緊急支援事業費 【新規】	195,000 (繰越明許費) 195,000	燃料価格等の高騰の影響を受けている施設園芸農家に対する支援																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>農業者団体、農業者、法人等</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・無加温ハウスの整備経費 ・省エネや暑熱対応に資する機器等の導入経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2以内</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	実施主体	農業者団体、農業者、法人等	対象経費	・無加温ハウスの整備経費 ・省エネや暑熱対応に資する機器等の導入経費	補助率	1/2以内												
区分	内容																					
実施主体	農業者団体、農業者、法人等																					
対象経費	・無加温ハウスの整備経費 ・省エネや暑熱対応に資する機器等の導入経費																					
補助率	1/2以内																					
医療機関・社会福祉施設等食材料費支援事業費 【新規】	2,172,125	食材料費高騰の影響を受けている医療機関や介護・障害福祉施設等に対する支援																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関</td> <td>病院、有床診療所</td> <td>907,719</td> </tr> <tr> <td>介護・障害福祉施設</td> <td rowspan="2">入所、通所</td> <td>1,186,075</td> </tr> <tr> <td>保護施設</td> <td>5,986</td> </tr> <tr> <td>児童養護施設</td> <td>入所</td> <td>11,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務費</td> <td>60,563</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,172,125</td> </tr> </tbody> </table>	区分		所要額	医療機関	病院、有床診療所	907,719	介護・障害福祉施設	入所、通所	1,186,075	保護施設	5,986	児童養護施設	入所	11,782	事務費		60,563	計		2,172,125
区分		所要額																				
医療機関	病院、有床診療所	907,719																				
介護・障害福祉施設	入所、通所	1,186,075																				
保護施設		5,986																				
児童養護施設	入所	11,782																				
事務費		60,563																				
計		2,172,125																				

事業名			予算額	事業の概要	
道立学校校舎空調整備費 【新規】			2,643,026 (繰越明許費) 2,340,506	道立学校における教育環境の充実と熱中症対策の強化を図るため、空調設備等を設置	
区分			内容		所要額
					繰越明許費
空調設備 (R7稼働)	特別支援 学校	対象 設置数	25校(肢体不自由:5校、知的障がい:20校) 626台(普通教室:各1台)	2,055,764	2,055,764
簡易型 空調機器 (R6稼働)	特別支援 学校	対象	全66校	587,262	284,742
		設置数	2,152台(普通教室・寄宿舍:各1台)		
	高等学校	対象 設置数	全190校 4,332台(普通教室:各2台)		
計				2,643,026	2,340,506
畑地化促進事業費補助金			2,377,463 現計予算額 2,120,296	水田の畑地利用への移行を促進するため、農家が負担する土地改良区地区除外決済金等の経費を支援	
			区分		内容
			事業主体		市町村
			支援対象		土地改良区地区除外決済金等経費
			負担割合		国10/10
太平洋海域漁業被害対策関連 【新規】			334,759 (繰越明許費) 334,759	北海道太平洋海域で発生した漁業被害に対する対策事業を実施	
			1 広域モニタリング体制構築事業費		
			区分		内容
			実施主体		道(水産技術普及指導所)
			事業内容		海水の分析委託(全道海域)等
			モニタリング 実施内容		[箇所]全道海域 [期間]R6年4月~R7年3月 [頻度]週1回(被害発生海域)等
			所要額		24,759 [繰越明許費] 24,759
			2 環境・生態系保全緊急対策事業費		
			(1) 漁場環境回復		
			区分		内容
			実施主体		漁業者等で構成する活動組織
			支援対象		ウニ殻等除去・処分、漁場環境の把握等
			総事業費		2,000,000
			国		1,400,000(70%)
			道		300,000(15%) [繰越明許費] 300,000
			市町村		300,000(15%)
			(2) 実施体制強化		
			区分		内容
			実施主体		道
			事業内容		連絡会議の開催、資源回復状況の分析
			所要額		10,000 [繰越明許費] 10,000